

第2期胡錦濤政権のスタート：2007年の中華人民共和国

著者	佐々木 智弘, 山口 真美
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2008年版
ページ	[121]-156
発行年	2008
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002606

中

国

中華人民共和国

面積 960万km²

人口 13億2129万人(2007年末)

首都 北京

言語 漢語, チベット語, モンゴル語, ウイグル語など

宗教 道教, 仏教, イスラーム教, キリスト教

政体 社会主義共和制

元首 胡錦濤国家主席

通貨 元(1米ドル=7.3046元, 2007年末現在, 中国人民銀行公布の中間レート。対日は2007年末で1元=15.61円)

会計年度 1月~12月



第2期胡錦濤政権のスタート

さ さ き のりひろ やまぐち ま み
佐々木智弘・山口真美

概 況

国内政治では、10月に中国共産党第17回全国代表大会(第17回党大会)が開かれ、胡錦濤総書記の権力基盤の強化が図られた。次期総書記候補に習近平と李克強が名乗りを上げ、また「科学的発展観」の権威づけが行われたが、必ずしも胡総書記の権力基盤強化にはつながらなかった。また、農地の強制収用などへの民衆の不満も高まっており、集団抗議行動が増加、多様化している。しかし、政治改革を含めた解決策をみつけることはできていない。

経済は固定資産投資と貿易黒字という2大要因に支えられ、前年の高成長をさらに上回る11.4%の成長を達成した。輸出は前年並みの堅調を維持し、貿易黒字は3年連続で過去最高を更新した。高成長の陰で、安定が続いていた物価の上昇と株価の急騰が目立った動きとなっている。経済過熱とインフレへの懸念から、政府は過去に例のない頻度で金融引き締め政策を発動した。これと並行して国有外貨運用会社を設立し、積み上がる外貨準備を国内に流入させずに海外で運用しようとしている。生産現場の事故や環境問題にも関心が集まった。年末の中央経済工作会议では、マクロ経済政策は10年来の中立的政策から引き締め政策にシフトすることが決定された。経済過熱とインフレをコントロールしつつ、安定的な経済環境を整えるための模索が始まっている。

対外関係では、国益重視と「調和世界の建設」という国際協調のバランスをいかに取るかに政府は苦悩した。日本、ロシア、ASEANなど周辺諸国との関係発展が図られた。しかし、アメリカとは台湾問題や朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核開発問題、資源外交など争点が多岐にわたり、調整が難航した。

国内政治

次期総書記候補に習近平，李克強が名乗り

10月15日から21日まで開かれた第17回党大会では，中央委員が選出され，胡総書記が第16期中央委員会報告(胡錦濤報告)を行い，党規約(党章)の改正が行われた。

大会のポイントは，2002年の第16回党大会で江沢民前総書記の影響力が残ったまま総書記に就いた胡錦濤が政権 2 期目を迎え，江沢民の影響力を排除し，権力基盤を強化できるかという点にあった。

人事については，第17回党大会の直後に開かれた第17期中央委員会第 1 回全体会議において，中央政治局の「委員」25人，そしてそのなかから 9 人の「常務委員」が選ばれた。常務委員は，序列 1 位から 5 位までの胡錦濤，呉邦国，温家宝，賈慶林，李長春が留任し，6 位から 9 位までの習近平，李克強，賀国強，周永康が新任である。このうち，50歳代の習近平と李克強は次期総書記候補といえる。

また、常務委員9人を除く委員16人は留任が8人、新任が8人である。

この中央政治局人事から、胡総書記は中国共産主義青年団(共青团)中央書記処第1書記時代の部下を中心とする側近の抜擢に成功したといえる。常務委員に李克強を、委員に王兆国、劉延東、李源潮の3人を配置した。また党中央の重要ポストである辦公庁主任に令計劃、組織部長に李源潮を配置した。

しかし、胡錦濤にとっての誤算もあった。ひとつは中央政治局からの江沢民人脈の排除に失敗したことである。曾慶紅、黄菊(2007年6月に死去)は常務委員を退いたが、賈慶林が留任し、賀国強、周永康の2人が委員から昇格したことで、人数は変わっていない。これには、賈慶林と曾慶紅の2人を引退させることに対する江沢民ら長老の反発があった。江沢民の側近である曾慶紅は胡錦濤政権下では、江沢民と胡錦濤の間のバランスーとして重要な役割を果たしてきた。そのため胡錦濤にとって曾慶紅の存在は政治的な脅威であり、曾慶紅の排除は最優先だった。しかし2人の後任を胡錦濤の側近が占めることには、江沢民や曾慶紅、そしてその他の長老の間にも反対があった。そのため胡錦濤は、68歳に達していることを理由に曾慶紅だけを引退させ、その引き替えに賈慶林の残留、曾慶紅に近い賀国強の抜擢に同意するということで、江沢民と曾慶紅と取引した。さらに賀国強は中央規律委員会書記を、周永康は中央政法委員会書記を兼務し、公安部長には江沢民の上海市党委員会書記時代の部下である孟建柱が就いたことで政法部門を江沢民人脈が独占した。

もうひとつの誤算は習近平が李克強よりも序列上位で常務委員入りしたことである。これには、李克強の抜擢への反発があった。胡政権発足以降、共青团出身者が中央や地方の党・政府幹部に登用されるケースが増えているため、委員を經ていない李克強が次期総書記に確定してしまうことへの抵抗が党内にあった。そうした抵抗勢力が対抗馬として推したのが習近平だった。2006年9月に汚職により解任された陳良宇の後任として、3月に上海市党委書記に就いたばかりの習近平は、委員止まりとみられていた。しかし、高級幹部の子弟であったこと、地方経験が豊かなことから李克強の対抗馬に推され、さらに中央政治局委員を選出するために初めて導入された予備的な人選のための「民主推薦」で、軍幹部の支持を集めたものと思われる。その結果が李克強よりも序列上位に抜擢される布石となった。習近平は、中央書記処の常務書記と中央党校の校長を兼務し党務全般にかかわることになり、李克強に比べ次期総書記レースを一歩リードしている。

「科学的発展観」の権威づけ

胡錦濤報告では今後5年間の施政方針が示された。まず「2020年までに1人当たりGDPを2000年の4倍増にする」という「全面的小康社会(ある程度満足できる水準の社会)の建設」の目標が掲げられ、経済成長優先から持続可能な発展への発展戦略の転換、すなわち経済格差や環境への配慮など総合的な発展が強調された。そして民生重視の観点から、(1)教育の発展、(2)雇用創出、(3)所得分配制度の改革、(4)都市と農村の住民をカバーする社会保障システムの構築、(5)基本的医療衛生制度の確立、(6)社会管理の完備が挙げられた。

これらの施政方針は、胡政権が過去5年間にスローガンとして広く浸透させてきた「科学的発展観」に沿ったものといえる。第17回党大会では、この「科学的発展観」への理論的な権威づけが図られた。胡錦濤報告では、鄧小平理論と江沢民が掲げた「3つの代表」重要思想に並ぶ、1978年末からの改革・開放が形成した「中国の特色ある社会主義」の理論のひとつに「科学的発展観」が位置づけられた。そして改正された党規約でも同様に位置づけられた。歴史的継承性を強調することで「科学的発展観」の権威を高める意図がうかがわれる。しかし、その内容は「第一義とするところは発展、核心は人間本位、基本的要請は全面的で、バランスがとれ、持続可能であること、根本的な方法は全局の立場に立った各方面への適切な配慮である」と説明されるだけで、過去の理論にみられるような共産党のあるべき姿、共産党が進むべき方向性を含んではいない。そのため、権威づけを歴史的継承性に依存するしかなかった。

胡錦濤の権力基盤は強化されたのか

側近を抜擢しながらも、2つの誤算を招いた胡錦濤は、権力基盤の強化に成功したとはいえない。他方、曾慶紅が引退したことで、江沢民人脈は実質的には後退し、中央政治局は、習近平に代表されるように胡錦濤の側近でもなければ江沢民人脈でもないメンバーが多数派を占めている。胡総書記には政権運営で江沢民人脈以上に彼らへの配慮が求められる。

経済成長優先から持続可能な発展への転換、総合的な発展を内包する「科学的発展観」を、胡錦濤報告と党規約のなかに明文化することには、「脱江沢民」の表明という政治的な意図もあった。そして、経済成長優先の弊害は江沢民政権が残した負の遺産であるというイメージ作りには成功した。しかし、歴史的継承性に頼らざるを得ない「科学的発展観」の理論的な限界が露呈された。そしてそれだ

けでなく、党規約のなかで「科学的發展觀」が毛沢東思想、鄧小平理論、「3つの代表」重要思想と並ぶ「行動方針」（中国語で「行動指南」）に引き上げられなかったことは、政治的な抵抗があったものと推測され、権力基盤の強化は限定的といえる。

全国人民代表大会の動き

3月に開かれた第10期全国人民代表大会（全人代）第5回会議では、物権法と企業所得税法が成立した。2007年度予算では国防費は3509億2100万元（約450億ドル）で、対前年度比17.8%となった。これに対して、米国防総省は6月に、装備費や研究開発費を含めた実質的な中国の国防費は最大で1250億ドルとの分析を発表している。

全人代常務委員会では、6月に労働契約法、個人所得税法改正案、8月に独占禁止法、突発事件対応法、就業促進法、10月に都市農村計画法、省エネ法改正案、12月に労働争議調解仲裁法などが成立した。このうち突発事件対応法は、大規模災害や事故などの非常事態への対応を強化するものだが、「いかなる組織、個人も虚偽の情報をねつ造してはならない」とのメディア規制条項も盛り込まれた。また12月には香港特別行政区の2017年の行政長官選挙と、それ以降の立法会選挙で全面的な直接選挙を実施できる決定を採択した。

第17回党大会を前後して、省レベルの幹部が多数交代した。党委員会書記は半数の16人、首長（省長、自治区主席、直轄市長）は12人交代した。国務院の閣僚の交代も、65歳定年制が厳格に施行され、従来とは異なり党大会の翌年の全人代を待たず、12ポストが全人代常務委の任命で交代した。そのうち科学技術部長には民主諸党派の中国致公党副主席である万鋼が、衛生部長には無党派で中国科学院副院長を務めた医学博士の陳竺が就いた。共産党以外の人材の登用は1972年以來のことで、胡政権の政治的寛容さを示したが、どちらも役職が非政治的な専門職であることからパフォーマンスにすぎないともいえる。

集団抗議行動の多様化

公安部によれば、2005年に約8万7000件だった集団抗議行動（中国語で「群衆性事件」）の件数が、2006年には10万件を突破している。この件数の増加は社会の安定にとって憂慮すべき事態といえる。

集団抗議行動の要因として最も多いのは、相変わらず農地の強制収用にかかわ

ることへの不満である。国土資源部によれば、2006年の強制収用件数は対前年比17.3%増の13万1077件に上っている。そして、補償金の一部を県政府が財政収入に組み入れたり、政府担当者が着服することで、多くの農民は十分な補償金を受け取っていない。2007年7月にも重慶市で土地の強制収用による補償金に不満をもつ農民数千人が警察と衝突するなど、状況は改善されていない。

2月には広西チワン族自治区の一人っ子政策関連の会議で、違反取り締まりの甘い県が名指しされ、現場での取り締まりが厳しくなった。これに反発して、5月に博白県で村民ら1万人が政府機関の建物を壊すなど、いくつかの県で暴動が起きている。

都市部での集団抗議行動では、これまで国有企業改革によるリストラや給与未払いに不満を持つ労働者のデモやストライキが知られている。しかし、6月に福建省で、アモイ市に化学工場を建設する省政府の計画に対し、建設予定地近くに学校やマンションがあるため、環境や健康への影響を懸念する住民側が、計画撤回を要求するデモを行った。その際、携帯電話メールが重要な役割を果たしたことから、アモイ市政府はネット規制の強化を図ったが、市民の反発により断念した。そして住民の力に圧された省政府は、12月にアモイ市に隣接する漳州市に建設地を移転する決定を余儀なくされた。これは、公共政策の変更を迫る手段としてデモが行われ、住民運動の様相を呈している。今後こうしたケースは都市部で増える可能性が高い。

その他、9月には内モンゴル自治区包頭市、陝西省宝鶏市、湖北省武漢市、黒龍江省チチハル市の各鉄道学校で職業訓練を受けていた退役軍人が、学校での待遇や退職後の待遇への不満などを理由に千人規模の暴動を起こした。これは軍の支持を必要とする胡総書記にとって、政治的に大きなダメージとなった。

民衆の権利保障を重視する政治改革の提案

民衆が政府への不満を表出するために、デモや襲撃のような実力行使に頼るのは、彼らが合法的な手段を有していないからである。民衆の利益表出手段を充実させるためには、政治改革が必要である。

第17回党大会の胡錦濤報告での政治改革に関する言及には新鮮味が乏しく、法治国家の構築など第16回党大会の江沢民報告の内容が踏襲された。そのなかで、農村の村民自治や都市の社区などの自治制度が「基層大衆自治制度」として社会主義政治制度のひとつに新たに加えられた。また人民の知る権利・政治への参加

権・意見の表出権・権力に対する監督権の保障、民主的な法治・自由平等・公平正義の理念の樹立、人権や平等参加、平等発展の権利の保障なども盛り込まれた。これらもまた民衆重視の「科学的発展観」の産物である。しかし、中央に国民重視、民意の吸い上げの意思があっても、それが実現するかどうかは、地方、特に住民と直接向き合う県レベルの党や政府の幹部の意識にかかっている。

その点で地方幹部の政権運営能力の低下は深刻である。胡錦濤報告では、トップの独断専行が原因であるとしている。そのため、党内改革として、例えば地方党委員会が重要事項を決定する際には、構成メンバー間で討論した後に決定を行い、特に重要な幹部を任用する際には票決制を実施することなどの党内民主の強化を通じて、幹部の主体性を向上させる方策が盛り込まれた。こうした方策が実際にうまく機能するかどうか、胡錦濤政権の地方に対する統制力が問われる。

民族運動に対する取り締まり強化

国内での民族運動に対する当局の取り締まりは強化されている。ウイグル族の運動に対しては、1月に新疆ウイグル自治区公安庁が東トルキスタン・イスラーム運動の訓練基地を攻撃し、18人を殺害、17人を拘束した。また中国政府は宗教活動の管理も強めており、9月1日、チベット仏教の活仏の後継者を選ぶ「転生」の手続きにおける政府の許可権限を明確にした「チベット仏教活仏転生管理規則」を公布した。宗教事務に対する当局の介入を制度化したことへのチベット仏教関係者の不満は大きい。また、10月にチベット自治区の名刹デプン寺で、ダライ・ラマ14世が米議会から勲章を受けたことを祝う儀式を開こうとした僧侶1100人が武装警察と衝突した。

海外では、在外の民族運動組織が国際的な認知度を高める動きを強めている。6月にウイグル人活動家でウイグル・アメリカン連盟会長のラビア・カーディルがブッシュ米大統領と、チベット亡命政府のダライ・ラマ14世がハワード・オーストラリア首相とメルケル・ドイツ首相とそれぞれ会談している。中国当局は海外での動きが国内の活動に波及することと外交問題化することを警戒しており、実際にドイツとは外交問題に発展した。

(佐々木)

経

済

2007年の実質 GDP 成長率は、速報値で11.4%とされている。年初の予想では、

成長率は前年より若干減速して9.5～10%とみられていたが、これを大きく上回り、1995年以来の最高水準を記録した。中国経済は2001年以来7年にわたって成長を加速させ、2003年以降5年連続で10%以上の高成長率を維持したことになる。

年初の大方の予想では、固定資本投資と貿易黒字の伸びの落ち込みが経済成長減速の主要因となるとみられていた。ところが実際には、固定資本投資(名目)は13兆7239億元で2006年比24.8%増となり、前年の伸び率を0.9ポイント上回った。不動産開発の進展がその背景にあるとみられる。貿易収支については、年初の予想ではアメリカを中心とする世界経済の成長減速を背景に外需が減退し、輸出入ともに増加傾向が鈍化するものとみられていた。しかし、実際には輸出の伸び率は前年を1.5ポイント下回り、輸入額の伸びは0.8ポイント上回った。その結果、貿易黒字は2622億ドルで前年比47.7%、847億ドルもの増加となり、2005年以来3年連続で史上最高記録を更新した。

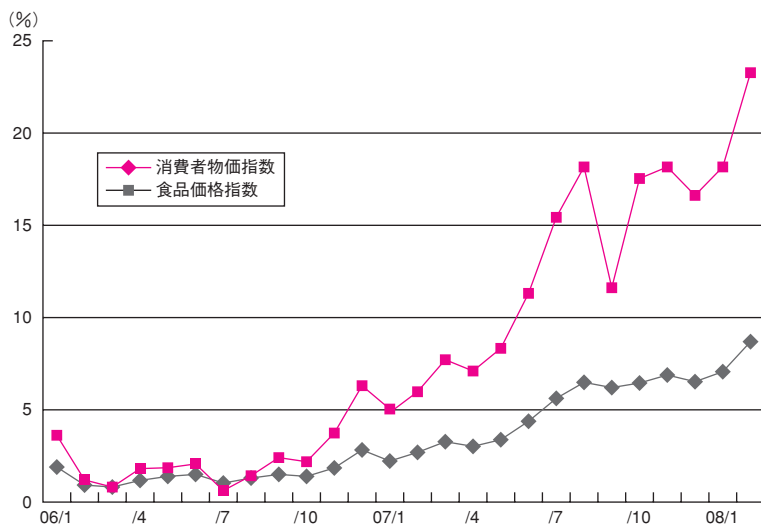
マクロ経済——高成長とインフレへの懸念

GDPが高成長を維持した一方で、国内では過剰流動性の膨張に起因するインフレ懸念が高まった。

貿易黒字は前年に続き拡大の一途をたどり、7月に輸出増値税(付加価値税)還付率の引き下げがあったにもかかわらず増大した。その結果外貨準備は加速的に積み上がり、7月時点で1兆4000億ドルに達して、日本を抜いた前年の通年の規模を超えた。年末の外貨準備高は1兆5300億ドルで前年末比4619億ドルの増加、伸び率は43.2%であった。連年外貨準備が膨張する状況に対応するため、政府は外貨投資の途を積極的に探り、外貨準備管理を強化して外貨準備の価値保全と増価に力を入れている。金融機関からの融資も増加している。年末の金融機関の人民元各種貸し出し残高は26兆2000億元で、2006年同期に比べて16.1%増、1ポイントの伸びとなった。外貨準備高が増加したことにより、市中に出回る人民元が増え、銀行融資が増えることでインフレにつながり易い状況にあることが懸念されている。

物価の高騰が目立った。消費者物価指数(CPI)は、7月(前年同期比5.6%増)に過去10年来最大の伸び率を記録し、その後も高い水準を維持している(図1)。なかでも11月のCPIは前年同期比6.9%増を記録し、年間では4.8%の伸び率で前年に比べ3.3ポイントもの加速となった。食品価格と住宅費の高騰が物価上昇の主要因とみられている。食品価格は12.3%の上昇でCPIを4.0ポイント押し上げた。住宅賃貸料は4.5%の上昇でCPIを0.6ポイント押し上げた。また、70大中都市の住宅販売

図1 消費者物価指数の推移(2006年1月～2008年2月)



(出所) 『国家統計局統計月報』各月版より筆者作成。

価格は年間で前年比7.6%上昇し、前年より2.1 $\frac{1}{2}$ 加速した。

株式市場——株価の高騰と株ブーム

株式市場は大幅な値動きをみせつつ、年間を通してみれば総合株価指数が2715.72 $\frac{1}{2}$ (1月4日)から5261.56 $\frac{1}{2}$ (12月28日)と、約2倍になる大幅な急騰を経験した。

最初の乱高下は、2月27日、上海、深圳の両株式市場で発生した。人民元によって取引されるA株の上海総合指数は、2月26日に史上初の3000 $\frac{1}{2}$ に達した。ところが、翌27日には268.81 $\frac{1}{2}$ (8.84%)下落し、同日の終値は2771.79 $\frac{1}{2}$ となった。深圳市場もほぼ同様の値動きを示し、同日の両市場の出来高は史上空前の2007億5700万元となった。このような大幅な株価下落は、上海総合指数が8.91%下落した1997年2月18日以来のことである。原因は、前日までに株価の高騰が続いたことによる投資家の値下げ不安にあったといわれている。

2度目の乱高下は5月29日に発生した。当日、上海総合指数の終値は史上最高の4334 $\frac{1}{2}$ を記録した。同日の深夜24時に財政部が印紙税率の引き上げ(0.1%→0.3%)を発表すると、翌30日の上海総合指数は大幅に下落し、終値では281 $\frac{1}{2}$ (6.5

%)の下落で過去最大の下げ幅を更新した。

しかし、通年では主要企業の株価は大きく値上がりし、年末の株式時価総額でみた世界の上位企業500社のうち、中国・香港企業が前年の倍の44社を占めるに至った。11月に上海市場に上場した中国石油(ペトロチャイナ)が昨年の6位から大きく順位を伸ばして首位になった。中国石油の時価総額は7240億ドルで昨年比2.8倍に膨らんだ。ただし、投資家の間には投資指標から判断すると割高感が否めないとの見方も多く、株価上昇ピッチの速さに対する警戒感が広がっている。

株価の高騰により、零細規模の個人投資家が急激に増えている。5月のA株口座新規開設件数は史上最高の533万件で、前年同期比で10倍になった。証券口座の累計数は5月29日に初めて1億件に達した。一方で、口座ごとの平均資金額は3月の11万9000元から5月には2万5000元に急減した。年間では、上海・深圳の両市場で前年の10.5倍に上る6050万件の新規口座が開設され、累計取引総額は史上最高の46億1000万元となった。最近新しく参入する投資家は「家政婦株主」「農民工株主」などと報道される。株価の値上がりを期待して退職金や数カ月分の賃金所得を元手に投資する庶民が急増しており、株価の激しい値動きの一端を担ったといわれる。同時に、株ブームにのって生活費や老後の備えを株に注ぎ込む零細な個人株主が、株価反転時の潜在的リスクに無理解かつ無防備であることが懸念されている。

引き締め政策

経済成長の過熱傾向とインフレ圧力を受けて、前年に続き通貨の過剰な流動性を吸収することを政策目標に掲げた中央銀行は、金融政策を頻繁に発動した(表1)。

年初の1月5日、中国人民銀行は1月15日から金融機関の預金準備率を0.5%引き上げ、9.5%とする決定を発表した。その後、預金準備率は年初から数えて9回にわたり、それぞれ0.5%ずつ引き上げられた。さらに、中央経済工作会议終了後の12月8日には、12月25日から年内10回目で最大幅となる1%の引き上げを実施し、14.5%とされた。年内10回、合計4.5%の預金準備率引き上げにより、1兆2317億元の現金が中央銀行に預金された。

金利の引き上げも6回にわたって実施された。ベンチマークとなる期間1年の預金金利、貸出金利の引き上げ状況は表1の通りである。年間を通して、期間1年の預金金利は年初の2.52%から年末には4.14%へ、計1.62%引き上げられた。

表1 2007年の主要な金融引き締め措置

政策発表日	政策実施日	対象	引き上げ前 (%)	引き上げ後 (%)	上げ幅 (ポイント)
1月5日	1月15日	人民元預金準備率	9.0	9.5	0.5
2月16日	2月25日	人民元預金準備率	9.5	10.0	0.5
3月18日	同日	人民元預金金利	2.52	2.79	0.27
		人民元貸出金利	6.12	6.39	0.27
4月5日	4月16日	人民元預金準備率	10.0	10.5	0.5
4月25日	5月15日	外貨準備率	4.0	5.0	1.0
4月29日	5月15日	人民元預金準備率	10.5	11.0	0.5
5月18日	6月5日	人民元預金準備率	11.0	11.5	0.5
5月19日	同日	人民元預金金利	2.79	3.06	0.27
		人民元貸出金利	6.39	6.57	0.18
7月21日	同日	人民元預金金利	3.06	3.33	0.27
		人民元貸出金利	6.57	6.84	0.27
7月30日	8月15日	人民元預金準備率	11.5	12.0	0.5
8月22日	同日	人民元預金金利	3.33	3.6	0.27
		人民元貸出金利	6.84	7.02	0.18
9月6日	9月25日	人民元預金準備率	12.0	12.5	0.5
9月15日	同日	人民元預金金利	3.6	3.87	0.27
		人民元貸出金利	7.02	7.29	0.27
10月13日	10月25日	人民元預金準備率	12.5	13.0	0.5
11月10日	11月26日	人民元預金準備率	13.0	13.5	0.5
12月8日	12月25日	人民元預金準備率	13.5	14.5	1.0
12月21日	同日	人民元預金金利	3.87	4.14	0.27
		人民元貸出金利	7.29	7.47	0.18

(出所) 筆者作成。

また、期間1年の貸出金利は年初の6.12%から7.47%へ、計1.35%引き上げられた。

ほかに、中央銀行手形も年間に計129期、総額3兆5668億元分発行され、市中から5927億元を吸収した。財政部による国債の発行は計35期、総額2兆3500億元に上った。

金融政策の組合せによって相乗効果を狙ったとみられる措置もとられた。5月

の預金準備率引き上げと金利引き上げは同じ5月18日夜から深夜にかけて、人民元の対米ドル取引の変動幅拡大(0.3%→0.5%)と組み合わせて発表された。預金準備率と金利の引き上げの同時発表は10年ぶりであり、また人民元の対ドル変動幅拡大は1994年に従来の0.3%に定められて以来、初めての措置となった。これにより、銀行間直物外国為替市場での人民元と米ドルの取引価格は、中国外国為替取引センターが発表する人民元の対米ドル中間レートの上下0.5%の範囲で変動させることができるようになった。こうした金融政策を組み合わせた同時発動は、中央銀行が過剰流動性への対処を重視していることを示している。

しかし、預金準備率の引き上げなど金融政策の効果は限定的だとみられている。1～10月の都市部固定資産投資(建設投資と設備投資の合計)は前年同期に比べ26.9%増となり、不動産投資の過熱感是一段と高まった。これに対し、銀行業監督管理委員会(銀监会)は各商業銀行に対し、不動産向け融資の増加を抑制するよう行政指導を強化している。

12月3～5日、翌年の経済政策の基本方針をめぐる中央経済工作会议では、2008年の金融政策の方針を、10年来続いた中立的金融政策から引き締め気味に転じることを決定した。既に10月の党大会以降、銀监会から銀行への融資総額制限が始まっており、今後は金融手段に加え、行政手段の発動も合わせた引き締め政策が実施されるものと思われる。

人民元は10月より対米ドル相場で上昇を加速させ、11月には1カ月の上昇率が0.85%を達成、2007年7月の切り上げ以降最大の上昇幅を記録した。年末12月27日には1ドル7.3175円で切り上げ後の最高値を更新した。

国有外貨運用会社の始動

頻繁な金融引き締め政策の発動にもかかわらず、その効果は限定的で、資産市場ではあらゆる資産価格が上昇し、資産バブルの様相を呈している。その根本的な要因は大量の外貨が国内にとどまっていることにある。

2007年末の中国の外貨準備高は1兆5300億ドルに達し、日本の外貨準備高を初めて抜いた2006年末に比べ、さらに4619億ドル(43.3%)の増加となった。中国の外貨準備高は2001年以来大幅増を続け、2002年以降は毎年30%以上の伸び率で増加している。積み上がる外貨を海外で運用する目的で、9月29日に国有の投資会社、中国投資有限責任公司(中国投資公司)が正式に設立された。その原資として、財政部が2000億ドル相当(1兆5500億元)の国債を発行して市中の資金を吸収し、中国

投資会社に投入している。

同会社の設立準備は3月から始まり、役員は国家發展改革委、財政部、人民銀行、外国為替管理局などの役職者からなる。中国投資会社は、設立前の5月末にアメリカ系投資ファンド会社、ブラックストーン・グループに30億ドルの投資を行った。その他大規模な投資先としては、12月19日にサブプライム問題にからんで米モルガン・スタンレーに50億ドルの出資をしたと報道されている。年末時点でこれら2件を含む600～700億ドルの対外投資をしているほか、600億ドルを資本金として中国の商業銀行に出資している。

中国の外貨準備は従来、主に低リスク・低リターンの公的債権の購入にあてられていた。中国投資会社には、積み上がる外貨準備を積極的に運用して新たな収益を上げる役割が期待されている。

通商問題

2007年、中国の輸出入総額は初めて2兆ドルを超え、2兆1738億ドルに達した。年間の貿易黒字は初めて2000億ドルを突破し、2622億ドル（前年比47.7%増）に達して3年連続で過去最高を更新した。貿易黒字を相手国・地域別にみると、対米が最大で1633億ドルであり、EUはユーロ高の影響で1342億ドルと急増した。EUとは貿易額が前年比27%増と貿易も拡大した。そのため、これまで主にアメリカとの通商問題の焦点であった人民元の切り上げ問題が、EUとの間でも重要になってきている。

中国は2006年以来の国際収支の均衡を図る方針のもとで、7月1日から輸出品目の一部である鋼材、繊維など、輸出全体の約4割について輸出増値税還付率の引き下げや廃止を実施してきた。

EUとの間では、主な輸出品目である繊維品についての輸出数量制限が2007年末に期限満了を迎えた。輸出数量制限とは、WTO加盟による貿易自由化を受けて中国からEUへの繊維品輸出が急増したことから、2005年より繊維品の主要10品目を対象に設けられていたものである。2007年末までを期限とする暫定的な輸出数量制限を設け、それにより対EU輸出を抑えていた。この期限の満了を前に、10月9日商務部とEU委員会の間で協議が行われ、輸出数量制限の廃止と共に、1年を期限とする二重許可監督制度を起動することで合意に達した。この制度のもとでは、輸出数量は制限されないものの、中国側での輸出許可とEU側での輸入許可に基づいて輸出入に二重のチェックが実施される。二重許可監督制度の対

象は、Tシャツ、男性用ズボン、下着など従来輸出数量制限の対象となっていた10品目から8品目が選ばれている。11月に開催された第10回中国 EU 会談では、金融と貿易の2分野で対話体制を確立することが合意された。

アメリカとの間では、5月にワシントンで第2回中米戦略経済対話、12月に北京で第3回対話が開催された。第2回対話では2006年の第1回に続き、人民元の切り上げが大きな焦点となったが、第3回対話では金融分野は大きな焦点とはならなかった。その背景には、2005年7月の人民元為替レート改革以降、人民元が米ドルに対して全体的に上昇傾向にあり、対話によるこれ以上の成果の期待は小さいという米側の判断があるとみられる。第3回対話では、米中間で3月来頻発しているペットフードや歯磨き粉、玩具、タイヤなど中国製品の安全問題と環境・エネルギー問題に重点がおかれた。

経済関連法の整備

2007年は経済分野でいくつかの重要な法律が制定・施行された。

3月16日に、1993年からの13年間にわたる7回の審議を経て、所有権などを規定した「物権法」が採択され、10月1日から施行された。物権法では、国、集団、個人およびその他の権利者の物権は法律の保護を受け、いかなる単位(事業所)および個人もこれを侵害してはならないと定めている。個人の私的財産や所有権を認める初めての法律となることで注目された。

企業活動に深くかわる法律としては、2008年1月1日から施行される「企業所得税法」と「労働契約法」が公布された。企業所得税法は3月16日に公布され、1993年の税制改革以来長年の課題とされてきた企業所得税の内外統一が実現した。WTO加盟後、外資企業の国内市場進出が進み、中国国内の企業との競争が激しくなるなかで、統一された公平な市場環境の整備が求められていた。企業所得税法では、内資、外資企業の所得税率を25%に統一し、ハイテク産業などの政府が重要だと認める企業には内外を問わず、15%の優遇税率を適用する。従来外資系企業の多くに10%台の優遇税制が適用されたが、5年の移行期間をかけてこれを撤廃することが定められた。

労働問題の頻発

経済成長と貿易黒字の陰で、雇用をめぐる労使間の問題が頻発し、注目を集めた。広東省のマクドナルド、ケンタッキーフライドチキン(KFC)、ピザハット

の雇用者20万人のうち、16万人が非正規雇用で、時給が広東省の非正規雇用労働者最低賃金基準の7.5元を大幅に下回っていることが3月28日、『新快報』報道で明らかにされた。これを受けて労働組合の全国組織、全国総工会が事実を調査し、4月3日に労働法規定に違反していることを認めるとともに、各地の労組に外資系企業の労働者使用状況調査を求めた。広東省のマクドナルドは4月5日、労組を結成することを約束した。

労働者の権益保護を強化する「労働契約法」は6月29日、全人代で可決された。2005年12月からの立法過程において、各界から19万件もの意見を集めるなかで、アメリカ、EUの業界団体は、新法が外資系企業の事業に不利であるとして、多くの懸念を表明した。この法律では、労働者と使用者の間での労働契約締結義務を厳格にし、未締結のまま労働者を就業させた使用者に違反規定を設けた。また、同一単位で10年以上勤続した労働者または2回の労働契約を満了した者に対して、労働者が希望すれば終身雇用契約を結ぶことを企業に義務づけた。

2008年1月1日の労働契約法施行を前に、企業による契約適用回避行動もみられた。国内最大の電信設備メーカー、華為技術有限公司は、創業者をも含む全社員のうち契約期間が8年以上に及ぶ者に自主退職を促し、再雇用することで当面の終身雇用契約締結を回避する対策をとった。対象者は6000～1万人とみられる。韓国LG電子、中央テレビ、米ウォルマート上海支店でも同様の動きがあったことが報道されている。

食品価格の高騰

2007年の食糧生産量は5億トンを超え、4年連続の増産となった。しかし、下半期から豚肉、食用油、卵などの価格が急騰した。特に豚肉価格の高騰が著しく、政府は農畜産業支援を中心とする対策を多く実施した。

豚肉価格の高騰が始まったのは4月中旬以降で、5月末までに全国の豚肉価格は500%^ラ 8元から13元に高騰した。農業部は、農産物価格の上昇は生産コストの上昇と消費の拡大、国際市場の価格高騰による影響が大きく、農民の増収につながるものではないと分析している。一方、商務部は値上がりの最も根本的な原因は豚肉の供給不足にあるとしている。その背景として、中国の養豚農家は小規模な分散飼育を行っているため市場の需給情報に疎いこと、青耳病などの豚の疫病が発生したこと、国内外の飼料価格の上昇により豚の飼育コストが上昇したことを指摘している。豚の青耳病は2006年6月から全国12省で発生した。2007年初頭

から7月10日までに、14万3221頭が発病、3万9455頭が死亡した。

豚肉価格の高騰に伴い、商務部と財務部は8月、合同で中央備蓄肉管理弁法を公布して豚肉の価格安定化に努めることを発表した。また、財政部は9月、養豚奨励金制度を設け、2007年の同制度運営のための専用資金として15億元を準備し、豚肉の生産、他県への移出に貢献のあった県に奨励金を交付することとした。

豚肉の生産は8月から好転し、9月から10月にかけてさらに回復をみせた。10月の豚飼育頭数は前年同月比13.4%増、出荷頭数は前月比16.6%となり、長く続いた供給の減少傾向が増加に転じているものの、年末時点で価格への影響は大きくない。政府は12月にも母豚購入への補助金政策、養豚の規模経営支援などを盛り込んだ養豚業者支援強化のための10項目の措置を実行に移すことを決定した。

住宅問題と不動産融資抑制策

不動産価格の高騰と住宅難はこの数年来深刻で、庶民の大きな関心事でもある。高騰する住宅価格への対策として、政府は低所得者向けの住宅建設と不動産向け融資の抑制策を打ち出した。8月に公布された「都市低所得家庭の住宅困難解決のための若干の意見」(国務院24号文)により、政府による低所得家庭への住宅供給政策の方針が示された。現在、各都市で低所得者向けの低額賃貸住宅の建設が不足し、エコノミー住宅(低所得者向けの優遇住宅)も価格が高騰しているため、実際には低所得家庭には手の届かないものになっている。この現状に対し、国務院24号文では低額賃貸住宅の供給を中心に低所得家庭の住宅問題解決にあたり、ある程度の収入を持つ低所得者にはエコノミー住宅の購入を実現できるようにする方針を示している。これは、1998年の住宅制度改革以降実施されてきた3段階の住宅供給(低額賃貸住宅、エコノミー住宅、商品住宅)に比べ、低額賃貸住宅の供給範囲を拡大し、同時にエコノミー住宅の販売価格を引き下げて低所得家庭の選択の幅を広げたものである。

国務院24号文では、2010年には低額賃貸住宅の対象を最低所得グループの家庭から、それよりやや上位の比較的所得の低い家庭に拡大することを目標に掲げている。必要な資金は中央政府と地方政府が50%ずつ負担し、低所得者への住宅保障を地方政府の業績評価の基準のひとつとすることとしている。

また、9月には商品住宅購入向けの不動産融資に対する抑制措置(中国人民銀行・銀監会通知)が発表された。同措置では、個人の購入する2軒目以降の住宅や商用不動産について、頭金比率と利率の引き上げを指示し、投機需要を抑制し

ようとしている。同時に、違法な不動産開発向け融資を防ぐことを各銀行に求めている。

銀监会が銀行への行政指導を強めている背景には、預金準備率の引き上げなど金融政策による手段では固定資本投資の拡大に歯止めをかけられないことがある。中国の銀行は不動産を担保に貸し出しを増やしており、不動産を担保にした借金でさらに不動産を購入する典型的なバブルの症状が表れているといわれる。しかし、不動産価格急騰の根本的な原因は土地の供給不足にあるといわれる。土地の供給主体が一元的に政府にある限り、今後も不動産の供給不足と価格の上昇は避けられないだろう。

銀行制度改革

銀行部門では、2006年末から2007年にかけて、2つの制度改革が推進された。

第1に、WTO加盟時の約束であった銀行業の外資への開放が実行された。2006年12月11日、現地法人化を条件に外資銀行による個人向け人民元業務(リテールバンキング)への進出が可能になった。これを受けて、3月にHSBC(香港上海銀行)、シティバンク、スタンダード・チャータード銀行の中国支店が現地法人資格を申請し、銀监会に許可を受けた。4月2日には、第1次現地法人外資系銀行として認められた東亜銀行(中国)有限公司、HSBC(中国)銀行、シティバンク(中国)有限公司、スタンダード・チャータード銀行(中国)有限公司が正式に開業し、同月23日より人民元業務を開始している。外資系銀行の人民元業務は、高所得者層を主要な対象としたものとされる。10月末までに外資系銀行13行が中国国内の支店の法人銀行への再編を完了して開業し、ほかに8行が再編中であるとされる。

外資系銀行は安定的に発展し、10月末までに外資系銀行の資産総額は2006年同期比41%増の1539億 ドル に達し、全国の金融機関の資産総額の2.2%を占めている。融資残高は57.8%増の888億 ドル 、預金残高は38.5%増の508億7000万 ドル で平均不良債権率は0.59%である。また、外資系銀行による国内銀行への資本参加も始まっており、9月時点で外資系銀行32行が中国系銀行23行に210億 ドル を出資し、資本参加している。

銀行部門の第2の大きな改革は農村金融の再編と開放である。これは、2003年来実施されてきた国有銀行改革と合わせて2大金融改革といわれる。2006年12月20日、銀监会より農村金融機関の市場参入政策見直しに関する通達(銀监会90号

文)が発表された。これにより、2003年来進められてきた農村信用合作社の市場化改革を強化するとともに、従来、銀行の参入が規制されていた農村の金融市場を開放して農村の金融機関不足、金融サービスの供給不足、競争欠如などの問題に対処することが示された。これに基づき、1月に「農村の資金互助社管理のための臨時規定」(銀監会7号文)が発表され、農民が自ら資金を出し合って運営する草の根の民間銀行が銀監会によって正式に許可された。草の根の民間金融機関が認可を受けるのは、1999年農村合作基金会在が国务院によって禁止されて以来、初めてのことである。四川、内モンゴルなど6省でモデル事業が開始されている。

銀監会は2006年12月31日、中国邮政貯蓄銀行の開業を正式に承認した。それを受けて、中国邮政集团公司の全額出資による中国邮政貯蓄銀行有限責任公司在が3月20日に発足した。郵便貯金は従来、郵便事業の一環として国営の郵政局によって運営されてきた。郵政貯蓄銀行の設立により、預金規模で4大商業銀行に次ぐ、第5の金融機関が誕生した。今後、従来の預金のためのサービスから業務範囲を広げ、個人向け少額融資、クレジットカード事業、投資・資産運用、企業決済などの業務を提供する。郵政貯蓄銀行は専門の農村金融サービス部門を設け、農村金融機関との協力を強めて国のインフラ整備事業や農業・農村を資金面で支援することを発表している。

一連の農村金融改革の始動により、農村の金融事業の多様化が始まった。困難の多い農村信用合作社の体制改革を含め、立ち後れていた農村部における金融サービスの普及が目指されている。

経済発展の代価——事故と環境汚染

高い経済発展の陰で、2007年には生産現場での大規模な事故や、環境汚染問題が頻発した。

河南省で3月22日、炭坑の水漏れ事故により15人が行方不明、4月16日には炭坑の地下で爆発が発生、33人が閉じこめられる事故が起きた。また、4月13日には大型バスのタイヤが爆発し、車両が横転する事故があった。4月19日、20日河北省の2つの炭坑で相次いでガス爆発事故が発生、少なくとも22人の坑夫が遭難した。4月18日には遼寧省の清河特殊鋼工場で、鋳造中の鋼材が落下し、農民工3人を含む32人が死亡、6人が負傷した。4月23日、重慶で公道の橋から中型バスが転落し、26人死亡、6人が負傷した。

これらの事故の背景として、高い経済成長率を支えるため、エネルギー原料と

交通運輸分野の需要が旺盛で、生産能力や輸送能力を超過した生産や輸送が行われていることを新華社は指摘している。これらへの対策として、4月に生産安全事故報告と調査処理条例が公布され、6月1日から施行されている。この条例では、事故発生後2時間以内に死亡者、負傷者、経済的損失の規模により中央、省レベル、地区レベルの安全管理部門に報告することを企業に義務づけており、事故責任の追及がしやすくなった。

江蘇省南部の太湖で5月末に藍藻(アオコ)が異常発生し、周辺住民約100万世帯に供給される水道水が水質劣化と悪臭により日常生活に利用できない事態となった。原因はこの年の太湖の水位が低く、さらに4月来の高温によって藍藻の生育に有利な条件がそろったことにあるものの、その根源は周辺地域の農業用水、生活污水、工業廃水に含まれる窒素やリンによる富栄養化にある。

工業化が進む長江デルタにあり、人口密度が高い太湖流域では、経済発展の陰で多大な環境負担がかかっている。太湖で藍藻が最初に発生したのは1970年代初めで、1980年代中後期に入り毎年2～3回の頻度で異常発生するようになった。さらに1990年代半ば以降、毎年、異常発生が4～5回に増加し、範囲も湖面全体に拡大した。この背景には、周辺地域が想定を上回る速度で工業化したこと、環境保護対策が後手に回ったことがある。太湖流域の工業用水流入量は2000年時点で15億立方メートルに達していた。これは、1998年の「太湖水污染防治第10期5カ年計画と2010年ビジョン」時に想定された年間の汚水排水量5億4000万立方メートルの3倍近い水量である。農業、養殖業による排水はここには含まれず、実際の汚水量はさらに多いとみられる。

同様の藍藻の大量発生は2007年に入り各地で発生しており、政府は8月の國務院常務会議で都市飲用水安全保障対策についての研究を開始し、1984年に公布された水污染防治法の改訂草案を審査中である。改訂法では、地方政府に水汚染の総量コントロール基準遵守を徹底させ、同法に違反し水汚染を起こした企業への行政処分を強化する。また、水汚染被害者が加害者に対し被害の除去と損失賠償を求める権利を明確にするものとみられる。

(山口)

対 外 関 係

日本との関係——改善基調の定着

日中両国首脳の相互訪問により、安倍政権発足後の日本との関係改善が定着し

たかにみえる。4月、温家宝総理が日本を訪問した。温総理自身が「氷を溶かす旅」と評した訪日の成果として発表された「共同プレス発表」では、(1)「戦略的互惠関係」実現のための具体策、(2)東シナ海ガス田開発問題、(3)台湾問題、(4)北朝鮮による拉致問題に言及された。そして国会で演説し、京都を訪問した。9月に政権に就いた福田首相も12月に中国を訪問し、省エネ、環境保護技術での協力などが確認された。また北京大学で講演し、天津市、孔子の生地である山東省曲阜市を訪問した。

首脳交流が活発になったことは、全般的な関係深化につながった。8月には曹剛川国防部長が日本を訪問した。これは1998年2月以来の中国の国防部長の来日となった。海上自衛隊と中国海軍の艦艇の相互訪問の年内開始、防衛当局間の軍事ホットライン開設のための作業チーム設置などで合意した。これを受け、11月に中国海軍の駆逐艦「深圳」が日本に寄港した。これは中華人民共和国建国後初めての中国艦船の日本寄港となった。12月には第1回日中ハイレベル経済対話が開かれ、環境保護や省エネ分野での協力で合意した。この時、日本産米150トンの輸出で合意し、また犯罪捜査で捜査当局が外交ルートを通さずに協力する日中刑事共助条約が締結された。他方、2007年度円借款(463億円)政府交換文書が調印され、1979年から続いた対中円借款の終了が確認された。対話終了後、プレスコミュニケが発表されたが、日本側の発表と異なり、中国商務部が3日、ホームページに掲載した際、日本が人民元の為替レートをより速いペースで切り上げるよう要望した部分と、エネルギーに関する貿易自由化などを定める国際エネルギー憲章に中国が参加する意義を指摘した部分を削除して公表する問題が発生した。日本政府は抗議したが、中国側は結局訂正に応じなかった。日本側にとって、中国との信頼関係にかかわる問題であり、後味の悪い対話となった。

懸案事項については大きな前進はみられなかった。国家主権にかかわる東シナ海ガス田開発問題では、2006年7月以来途絶えていた局長級協議が3月に再開した。温総理訪日の際、日中双方が受入れ可能な比較的広い海域で共同開発を行うこと、そして2007年秋に共同開発の具体的方策につき首脳に報告することを目指すことで合意し、その後4回の局長級協議が開かれた。しかし排他的経済水域(EEZ)の日中中間線の中国側海域で開発の進む白樺(中国名「春曉」)ガス田などを、共同開発の対象外としたい中国側と、対象海域に含めたい日本側との従来からの溝が埋まることはなかった。そのため、11月の協議では政治決断の必要性で一致し、12月の日中外相会談で確認された。福田首相の訪中時にも、「具体的な

解決策で積極的な進展がみられた」ことを確認するにとどまった。

台湾問題では、4月の温総理の訪日の際、安倍首相から「ひとつの中国の立場を取らず、台湾独立も支持しない」との言質を得た。しかし日本政府が李登輝元台湾総統の5月の訪日を認めたことに中国政府は反発し、5月末に、6月に予定されていたG8サミットでの日中首脳会談の中止を通告していたことが後に判明した。福田首相からは訪中の際、台湾名義の国連加盟の賛否を問う住民投票について「支持できない」との言質を得た。

アメリカとの関係——台湾問題をめぐる駆け引き

アメリカとは首脳相互訪問こそなかったものの、5月と12月に戦略経済対話、6月に戦略対話が開かれ、政府レベルの積極的な交流が行われた。

他方、台湾問題が米中間の大きな争点となった。中国は台湾の陳水扁政権を孤立させるため、台湾の野党や経済界との交流を深め、4月には70人以上の主要企業トップを率いて来訪した中国国民党の連戦名誉主席と胡総書記が会談した。また、経済支援を梃子に、台湾と断交したコスタリカと6月に、ニウエと12月に国交を樹立し、台湾の国際的な孤立も図った。他方中国は、中台関係の現状維持でアメリカとの認識が一致していることから、アメリカを通じて台湾に独立阻止の圧力をかける戦略を進めている。しかし、アメリカは中台間の軍事バランスが崩れるような中国の軍事力の拡張には反対しており、この点をめぐり米中間で摩擦が起きた。

陳水扁総統が2008年3月の台湾総統選挙で、台湾名義の国連加盟の是非を問う住民投票を行うことを打ち出しており、胡国家主席は9月のブッシュ大統領との会談で「(台湾が)いかなる形式で『台湾独立』分裂活動を行うことも絶対に許すことができない」と述べ、台湾独立を支持しないよう求めた。そしてブッシュ大統領から住民投票反対の言質を取った。しかしその直後、米国防総省がP3C対戦哨戒機を含む台湾向け武器売却リストを発表したことから、外交部は16日、「中国は対抗措置を講じる権利を留保している」とアメリカに強く抗議した。

また、11月4日から6日までゲーツ国防長官が来訪し、軍事ホットライン設置で合意した。しかしその直後、米国防総省が台湾にパトリオット2号を3機売却したため、13日に外交部がアメリカ政府に対し「厳正なる申し入れ」を行った。さらに中国政府は、11月21日までに空母キティホーク戦闘群、その前に掃海艇パトリオットと同ガーネットの2隻の香港への寄港申請を拒否した。外交部は、ア

アメリカ政府の台湾への武器売却と米議会のダライ・ラマ14世への栄典授与(10月)が理由であることを示唆した。これに対し、アメリカはキティホーク戦闘群に台湾海峡を通過させ、中国に報復し、中国政府も22日にさらにミサイルフリゲート艦ルーベン・ジェームスの香港への寄港申請を拒否した。この一連の報復合戦は、12月6日の胡国家主席とブッシュ大統領との電話会談で最終的に収拾が図られた。

このほか、1月に中国が衛星攻撃兵器(ASAT)実験に成功したことを、アメリカは軍事的脅威として強く非難した。また3月の中国産原料を使ったペットフードによる鳥や猫の中毒死に端を発した中国産の食品・医薬品などの有毒物質含有問題は、その後ウナギや玩具でもみられて争点となり、9月の首脳会談でも議題に上った。

北朝鮮との関係——影響力低下回避の努力

北朝鮮の核開発問題は、1月のベルリンでの米朝協議以降、米朝主導で進展するなか、中国は自らの影響力の低下を避けるため、6カ国協議の枠組みの維持に努めた。

2月の第5回6カ国協議第3次会合では、初期段階措置(寧辺の核施設の稼働停止・封印、見返りとして重油5万トン相当のエネルギー支援など)、5つの作業部会の設置などを決めた成果文書が採択された。武大偉外交部副部長は、「6カ国協議が生命力を持つことが証明された」と枠組みの有用性を強調した。

3月19日、アメリカの制裁により2005年9月以来マカオの銀行バンコ・デルタ・アジア(BDA)に凍結されていた北朝鮮関連資金の全額を中国銀行に送金することで米朝が合意した。この日から開かれた第6回6カ国協議第1次会合は、実質的な議論もなく、22日に休会し、早期再開を確認する議長声明を発表した。この休会は、中国銀行が違法の疑いのある資金の受け入れを拒否したことで送金のめどが立たず、北朝鮮が反発したことによる。その後米財務省のクレーザ一次官補代理が来訪し、中国側関係者と協議を進めたが、合意に至らなかった。4月17日には劉洪才中央対外連絡部副部長が北朝鮮を訪問し、6カ国協議再開と初期段階措置の早期履行を促したが功を奏さず、結局6月14日からアメリカとロシアの銀行を通じてBDAに凍結されていた北朝鮮資金が送金されたことで、北朝鮮は初期段階措置の履行に動き出した。

7月2日には楊潔篪外交部長が北朝鮮を訪問し、金正日朝鮮労働党総書記と会見し、初期段階措置の履行を促し、胡錦濤の「中朝は良好な関係を保っており、

今後も協力関係を強めていきたい」とのメッセージを口頭で伝えた。そして14日の寧辺の核施設の稼働停止を受け、18日から第6回6カ国協議首席代表者会合が開催され、8月7日に中国政府は8月中旬から重油5万トンを提供することを表明し、9月16日に北朝鮮に到着した。

第6回6カ国協議は9月27日に再開し(第2次会合)、中国が「次の段階の措置」の内容をめぐり対立する米朝の調整を行った。その後中国が共同文書案を作成し、30日から一時休会し、10月3日に第2段階措置(北朝鮮による年内の核施設の無力化、すべての核計画の完全かつ正確な申告など)に関する成果文書が発表された。12月17日には武大偉外交部副部長が北朝鮮を訪問し、寧辺の核施設を訪れ、無力化作業の進展状況を視察した。しかし、年内に第2段階措置は実現されなかった。

ヨーロッパとの関係——明暗分けたドイツとフランス

6月に胡国家主席がドイツ、スウェーデンを訪問し、ドイツでのG8サミット参加国と発展途上国の首脳との対話会合に出席し、地球温暖化対策の新たな枠組みへの対応を協議した。

ドイツとの関係は、メルケル首相が就任直後から人権重視など中国との関係見直しを打ち出しており8月に来訪したが、成果は低調だった。9月23日にメルケル首相がダライ・ラマ14世と会談したことから関係は悪化し、翌24日、ドイツ外務省は、ニューヨークでの中・独外相会談を中国側がキャンセルしたと発表した。

これと対照的だったのはフランスとの関係である。11月にサルコジ大統領が来訪し、仏エアバス社から航空機160機(170億ドル相当)、仏アレバ社製の原子力発電設備2基(119億ドル相当)など総額300億ドルに上る商談を成立させた。またサルコジ大統領は対中武器禁輸措置の解除に前向きな姿勢を示した。

資源外交と国際協調のバランス

中国はこれまで、ミャンマーの軍事政権の人権抑圧、イランの核開発、スーダン・ダルフール紛争などの国際的な問題に対し、制裁強化を求める欧米とは異なり、現政府を支持する独自の対応を取ってきた。それは、経済成長を支える石油資源の確保など国益を優先しているからであり、資源外交と非難されている。他方、大国として国際的な協調が求められており、中国は国益を優先させながら、協調的な姿勢を示すことに苦慮した。

中国にとって、ミャンマーは国際社会から人権問題を非難される共通性を有するだけでなく、資源と軍事の面で要衝にあることから、中国はこれまで軍事政権を支持してきた。1月12日の国連安全保障理事会での軍事政権への非難決議案の採決で、中国は内政干渉を理由にロシアと共に拒否権を行使した。しかし、9月の反政府デモへのミャンマー軍事政権の武力鎮圧に対して、中国は国際社会に抑制した対応を求めるだけでなく、軍事政権にも自制を求めた。また当初、中国は武力鎮圧を非難する国連安保理の議長声明の採択でも、反対の立場をとっていた。しかしその後、米欧に、「非難」の表現を「遺憾」にトーンダウンさせ、アウンサン・スーチーの解放を求めた部分を削除するなど大幅な修正を求め、中国は賛成に回った。

イラン政府に対しても、中国はイランの油田開発権益を有することなどから支持をしてきた。3月のイランの核開発に対する国連安保理の追加制裁決議案に対し、制裁強化よりも平和的解決を目指すという理由から、当初ロシアと共に反対していた。しかし、イランに有利な修正が行われたことから、賛成に回った。

スーダン政府に対しても、ダルフールでの大量虐殺で国際的な非難を浴びているが、中国は支持をしている。中国は、スーダンに油田開発の援助を行い、採掘された石油を輸入している。また武器の売却先でもある。そのため、米下院は6月5日、スーダン政府支持の中国に対する抗議決議を採択し、北京オリンピックのボイコットも辞さないとの声明を出した。これには中国政府も警戒をしており、25日からのダルフール紛争の政治解決を目指す国際会議に参加することで、国際的な協調姿勢を示した。他方で、7月までに中国石油天然ガス集団(CNPC)がスーダン北部の13の原油鉱区の探査権を獲得しており、国益重視の姿勢に変わりはない。

対アフリカ外交

2006年に中国＝アフリカフォーラムを成功させた中国は、アフリカ重視の外交をさらに進展させた。1月に胡国家主席がスーダンを含むアフリカ8カ国を訪問した。5月には中国が誘致したアフリカ開発銀行理事会が上海で開かれ、温総理が基調演説を行い、100億元(約1570億円)の債務取消を表明した。また9月にはニューヨークで第1回中国・アフリカ外相政治協議を開催し、アフリカ48カ国の外相が参加し、外相レベルの対話枠組みをスタートさせた。

こうした中国のアフリカへの接近に対し、欧米から「新植民地主義」との非難

もあるが、アフリカ諸国の現政権からは基本的に歓迎されている。しかし、現政権を支持する外国企業を反政府勢力が襲撃する事件に中国企業も巻き込まれており、4月にエチオピア東部ソマリ州の中国石油関連企業による油田開発現場で中国人9人を含む74人が武装集団により殺害される事件が起きた。

ロシアとの関係

国連でのイランやミャンマーへの制裁決議採択で中国とロシアは一致した行動を取るなど良好な関係にある。胡国家主席は、3月に「中国年」開幕式出席のため、ロシアを訪問し、8月にもキルギスタン、ロシア、カザフスタンを訪問し、上海協力機構(SCO)首脳会議に参加し、SCO加盟国すべてが参加する反テロ合同軍事演習「平和の使命2007」を視察した。さらに9月に胡国家主席がプーチン大統領と会見、11月には温総理がプーチン大統領と会見するなど、首脳交流は活発だった。

SCOの活動では、8月9日から17日まで合同軍事演習が実施され、同16日に首脳会議が開かれ、加盟6カ国以外に準加盟4カ国と招待2カ国が参加した。会議では、地域安全保障とエネルギー協力を柱とする「ビシュケク宣言」が採択され、「友好協力条約」が締結された。しかし準加盟国のイランやパキスタンの正規加盟や、ロシアが提案した「エネルギー・クラブ」の創設では合意に至らなかった。このことは、SCOの重点を反テロ拠点の形成に置きたい中国と、エネルギー協力や対欧米勢力の形成に置きたいロシアとの間の思惑のズレが反映された結果といえる。

ASEAN、南アジアとの関係

ASEANとの協議にも首脳クラスが積極的に参加した。1月と11月にASEANプラス3(日本・中国・韓国)首脳会議、ASEANプラス中国首脳会議、東アジア首脳会議、日中韓首脳会議がセットで開かれ、温総理が出席した。1月にはASEANとの間でFTA「サービス貿易協定」が締結された。

他方、係争中の領海をめぐりベトナムと対立した。11月に中国政府が南沙・中沙・西沙を含む260万平方キロメートルの海洋に浮かぶ島を合わせた「三沙市」を設立し海南省に編入した。これに対し、12月3日にベトナム外務省が中国政府に抗議を表明し、同9日にハノイ市で、同16日にはハノイ市とホーチミン市で大規模な抗議デモが発生した。

南アジアとの関係では、3月に南アジア地域協力連合(SAARC)の第14回首脳会議にオブザーバーとして李肇星外交部長が出席した。また2月と10月には中国・インド・ロシア外相会談が開かれ、2月には経済協力やテロ対策での協力、10月にはエネルギー面での連携が協議された。そしてこの3カ国会談がアメリカを牽制するものではないことを強調した。さらにインドとは12月に中国雲南省で陸軍反テロ合同訓練を実施するなど関係を深めた。

(佐々木)

2008年の課題

国内政治は、3月に国務院人事が出揃い、これで第2期胡錦濤政権の体制が整う。そして、その政策の軸となる「科学的発展観」、すなわち経済成長優先から持続可能な発展への転換が、本格的な実施段階に移っていく。しかし個別の政策、とりわけ今後増えると思われる環境保護に関する規制などの中央の政策に対しては、短期的に対応コストがかさむことを嫌う地方政府や関係省庁、企業の抵抗が強くなっていくだろう。その時、権力基盤の弱い胡錦濤にとって政策決定や政策執行が難しくなることが懸念される。

経済は2008年も比較的高い成長を維持することが予想されるものの、高成長を支えるための課題は多い。マクロ経済の好調の陰で、一部の中国企業には既に倒産や資金繰りの悪化も現れている。一方、進出外資企業には、賃金の高騰と法整備によるコスト上昇が収益の減少となって現れることが予想される。中国政府には、世界経済の負の影響に対処し、国内的には物価の高騰を抑制しつつ環境問題や社会政策に取り組むことが求められる。

対外関係では、中国政府の最大の関心事は台湾総統選挙であり、その結果がアメリカや日本との関係に与える影響に注視しなければならない。しかし、アメリカは大統領選挙を控えているため、米中関係に大きな動きはないと思われる。その分、国益重視の資源外交が積極的に展開されるだろう。日中関係では東シナ海ガス田開発問題など懸案事項の解決は難しいが、胡国家主席の訪日が予定されており、関係発展が期待できる。

(佐々木：地域研究センター)

(山口：地域研究センター)

1月5日 ▶中国人民銀行、1月15日から預金準備率を0.5%引き上げ、9.5%にすると発表。

8日 ▶中央規律検査委員会第7回全体会議開催(～9日)。

10日 ▶海南省人民代表大会、代理省長に羅保銘を決定。

11日 ▶衛星攻撃兵器(ASAT)実験に成功。

13日 ▶温家宝総理、フィリピンを訪問(～16日)。ASEAN + 中国首脳会議、ASEAN + 3 (日中韓)首脳会議、日中韓首脳会議、東アジア首脳会議に出席。14日、安倍首相と会見。

17日 ▶国務院常務会議開催。政府情報公開条例を採択。

23日 ▶四川省人代、省長に蔣巨峰を決定。

29日 ▶「近代農業を積極的に発展させ、社会主義農村建設を着実に推進することに関する中国共産党(中共)中央と国務院の若干の意見」(中央1号政策文書)を公表。

30日 ▶胡錦濤国家主席、カメルーン、リビア、スーダン、ザンビア、ナミビア、南アフリカ共和国、モザンビーク、セイシェルを訪問(～2月11日)。

2月8日 ▶第5回6カ国協議第3次会合、北京で開催(～13日)。「共同声明実施のための初期段階の措置」成果文書を採択。

16日 ▶人民銀行、2月25日から預金準備率を0.5%引き上げると発表。

26日 ▶全国人民代表大会常務委員会第26回会議開催(～28日)。

▶上海総合株価指数の終値が3040.599で、初の3000突破。

27日 ▶上海総合株価指数が前日比8.84%急落。

28日 ▶国家統計局、2006年国民経済・社会发展統計公報を発表。2006年のGDP成長率

は10.7%。

3月3日 ▶中国人民政治協商会議第10期全国委員会第5回会議開催(～15日)。

5日 ▶第10期全国人民代表大会第5回会議開催(～16日)。物権法、企業所得税法を採択。2007年度の国防費は対前年度比17.8%増。

17日 ▶人民銀行、3月18日から基準金利を引き上げ、預金金利を2.79%、貸出金利を6.39%にすると発表。

19日 ▶第6回6カ国協議第1次会合、北京で開催(～22日)。議長声明を発表。

24日 ▶中共中央、上海市党書記に習近平を決定。

25日 ▶中共中央、陝西省党書記に趙樂際、天津市党書記に張高麗、浙江省党書記に趙洪祝を決定。

26日 ▶胡国家主席、ロシアを訪問(～28日)。プーチン大統領と会談。

▶中共中央、山東省党書記に李建国、青海省党書記に強衛を決定。

4月2日 ▶国務院全体会議開催。曾蔭権を香港特別行政区行政長官に任命。

5日 ▶人民銀行、4月16日から預金準備率を0.5%引き上げると発表。

10日 ▶温総理、韓国、日本を訪問(～13日)。11日、安倍首相と会談、「共同プレス発表」を発表。

16日 ▶連戦中国国民党名誉主席来訪(～30日)。28日、胡国家主席と会見。

19日 ▶国家統計局、第1四半期のGDP成長率が11.1%と発表。

24日 ▶エチオピア東部ソマリ州の中国石油関連企業による油田開発現場で、中国人9人を含む74人が武装集団により殺害される。

▶全人大常務委第27回会議開催(～27日)。外交部長に楊潔篪、科学技術部長に万鋼、国

土資源部長に徐紹史，水利部長に陳雷を任命。

28日 ▶李至倫監察部長，死去。

29日 ▶人民銀行，5月15日から預金準備率を0.5%引き上げると発表。

5月5日 ▶中国政府，セントルシアとの国交断絶を宣言。

9日 ▶上海総合株価指数の終値が4013.085で，初の4000突破。

12日 ▶寧夏回族自治区人代，代理主席に王正偉を決定。

18日 ▶人民銀行，5月19日から基準金利を，6月5日から預金準備率を0.5%引き上げると発表。

▶呉邦国全人代常務委員長，エジプト，ハンガリー，ポーランドを訪問(～27日)。

22日 ▶米中第2回戦略経済対話，ワシントンで開催(～23日)。

28日 ▶北京市第一中級法院，国家食品薬品监督管理局の鄭筱萸前局長に死刑判決。

29日 ▶国務院辦公庁，「豚肉など副食品の生産供給を着実にを行い，市場を安定させる工作に関する通知」を通達。

30日 ▶国務院常務会議，「気候変動に対応する中国の国家プラン」を決定。

6月1日 ▶コスタリカと国交樹立。

2日 ▶黄菊中央政治局常務委員，死去。

3日 ▶国家發展改革委員会と関係部門が制定した「省エネ・排出削減総合方案」を通達。

6日 ▶胡国家主席，ドイツ，スウェーデンを訪問(～10日)。主要8カ国(G8)と発展途上国の首脳対話会合に出席。

7日 ▶国家發展改革委員会，重慶市と成都市に国家統一都市農村総合セット改革試験区の設立を発表。

13日 ▶山東省人代，代理省長に姜大明を決定。

▶国務院常務会議開催。1997年のアジア通

貨危機以来の「適度な緊縮」通貨政策を提起。

20日 ▶国務院常務会議開催。山西省のレンガ工場事件の調査処理状況報告を聴取。于幼軍山西省長が自己批判。

21日 ▶全人代常務委第28回会議開催(～29日)。労働契約法，個人所得税法改正案を採択。衛生部長に陳竺の任命を決定。

25日 ▶胡錦濤総書記，中央党校で第17回党大会の指針となる重要講話。

29日 ▶胡国家主席，香港を訪問(～7月1日)。7月1日，返還10周年記念式典に出席。

7月11日 ▶国務院，「全国の農村で最低生活保障制度を構築することに関する通知」を通達。

18日 ▶第6回6カ国協議首席代表者会合，北京で開催(～20日)。プレスコミュニケを発表。

19日 ▶国家統計局，2007年上半期のGDP成長率が11.5%と発表。

20日 ▶人民銀行，7月21日から基準金利を引き上げると発表。

26日 ▶中央政治局会議開催。陳良宇問題に関する中央規律検査委の審査報告を審議。陳良宇の党籍はく奪，公職追放を決定。経済過熱に対するマクロ統制の強化を指示。

30日 ▶人民銀行，8月15日から預金準備率を0.5%引き上げると発表。

▶国務院，「養豚を促進し，安定した市場供給を發展させることに関する意見」を通達。

8月8日 ▶内モンゴル自治区創設60周年。記念式典に曾慶紅中央政治局常務委員率いる中央代表团が出席。

9日 ▶上海協力機構(SCO)全加盟国による初の合同軍事演習「平和の使命2007」をロシア・チェリヤビンスク州で実施(～17日)。

14日 ▶胡国家主席，キルギスタン，ロシア，カザフスタンを訪問(～18日)。SCO 首脳会

議に出席。16日、プーチン・ロシア大統領と会見。17日、合同軍事演習を視察。

17日 ▶国務院新聞辦公室、「中国の食品の品質と安全性の状況」白書を発表。

21日 ▶人民銀行、8月22日から基準金利を引き上げると発表。

23日 ▶上海総合株価指数の終値が5032.494で、初の5000突破。

24日 ▶全人代常務委第29回会議開催(～31日)。独占禁止法、突発事件対応法、就業促進法などを採択。国防科学技術工業委員会主任に張慶偉、国家安全部長に耿惠昌、監察部長に馬駒、財政部長に謝旭人、人事部長に尹蔚民的任命を決定。

26日 ▶メルケル・ドイツ首相、来訪(～29日)。27日、胡国家主席と会見。

28日 ▶呉全人代常務委員長、ブラジル、ウルグアイ、チリを訪問(～9月9日)

29日 ▶曹剛川国防部長、日本とフィリピンを訪問(～9月6日)。30日、安倍首相と会見。

31日 ▶中共中央、河北省党委書記に張雲川を決定。

9月3日 ▶山西省人代、孟学農を代理省長に決定。

▶胡国家主席、オーストラリアを訪問(～9日)。APEC 非公式首脳会談に出席。6日、プッシュミ大統領と会見。8日、プーチン・ロシア大統領と会見。9日、安倍首相と会見。

6日 ▶人民銀行、9月25日から預金準備率を0.5%引き上げると発表。

14日 ▶人民銀行、9月15日から基準金利を引き上げると発表。

19日 ▶中共中央、中央辦公庁主任に令計劃を決定。

27日 ▶温総理、北京での日中国交正常化35周年招待会に出席。

▶第6回6カ国協議第2次会合、北京で開

催(～30日)。「共同声明実施のための第2段階措置」成果文書を発表。

29日 ▶中国投資有限責任公司設立。

10月9日 ▶中国共産党第16期中央委員会第7回全体会議開催(～12日)。中央政治局活動報告を聴取。陳良宇問題と杜世成問題に関する中央規律検査委の審査報告を採択。

11日 ▶中央規律検査委第8回全体会議開催(～12日)。

13日 ▶人民銀行、10月25日から預金準備率を0.5%引き上げると発表。

15日 ▶中国共産党第17回全国代表大会開催(～21日)。中央委員会報告を了承。党規約を改正。中央委員を選出。

22日 ▶中国共産党第17期中央委員会第1回全体会議開催。中央政治局委員、同常務委員を選出。

▶全人代常務委第30回会議開催(～28日)。都市農村計画法、省エネ法改正案などを採択。公安部長に孟建柱の任命を決定。

▶中央規律検査委第1回全体会議開催。

25日 ▶国家統計局、2007年第3四半期のGDP成長率が11.5%と発表。

26日 ▶中共中央、中央組織部長に李源潮、江蘇省党委書記に梁保華を決定。

27日 ▶中共中央、上海市党委書記に俞正声、湖北省党委書記に羅清泉を決定。

29日 ▶中共中央、遼寧省党委書記に張文岳を決定。

11月2日 ▶温総理、ウズベキスタン、トルクメニスタン、ベラルーシ、ロシアを訪問(～6日)。SCO メンバー国首相会議に出席。5日、プーチン・ロシア大統領と会見。

▶中央軍事委員会、常万全中央軍事委員会・総装備部長の上将階級昇格式開催。

7日 ▶国家發展改革委員会・商務部、改正された「外商投資産業指導目録」を公表。

2007年12月1日から施行。

10日 ▶人民銀行、11月26日から預金準備率を0.5%引き上げると発表。

15日 ▶国務院新聞辦公室、「中国の政党制度」白書を発表。

17日 ▶国務院辦公庁、「新規投資項目の管理の強化と制度化に関する通知」を通達。

18日 ▶温総理、シンガポールを訪問(21日)。ASEAN + 中国首脳会議、ASEAN + 3 (日中韓)首脳会議、日中韓首脳会議、東アジア首脳会議に出席、20日、福田首相と会見。

21日 ▶中国政府、アメリカ海軍の空母キティホークの香港への寄港申請を拒否。

25日 ▶サルコジ・フランス大統領、来訪(～27日)。26日、胡国家主席と会談。

28日 ▶海軍駆逐艦「深圳」が日本に寄港(～12月1日)。

30日 ▶北京市人代、代理市長に郭金龍を決定。

▶中共中央、江西省党委書記に蘇榮を決定。

12月1日 ▶中共中央、広東省党委書記に汪洋、重慶市党委書記に薄熙来、安徽省党委書記に王金山を決定。

▶第1回日中ハイレベル経済対話、北京で開催。プレスコミュニケを発表。

2日 ▶中共中央、中央統一戦線工作部長に杜青林、四川省党委書記に劉奇葆、広西チワン族自治区党委書記に郭声琨を決定。

▶安徽省人代、代理省長に王三運を決定。

3日 ▶中央経済工作会议開催(～5日)。2008年の経済政策として、穏健な財政政策と緊縮通貨政策を打ち出す。

6日 ▶湖北省人代、代理省長に李鴻忠を任命。

8日 ▶人民銀行、12月25日から預金準備率を1%引き上げると発表。

12日 ▶米中第3回戦略経済対話、北京で開催(～13日)。

▶ニウエと国交樹立。

18日 ▶国家石油備蓄センター設立。

20日 ▶人民銀行、12月21日から基準金利を引き上げると発表。引き上げは今年6回目。

22日 ▶遼寧省人代、代理省長に陳政高を決定。

▶中央農村工作会议開催(～23日)。胡総書記と温総理が食糧安全の確保と農民の収入増加促進について重要指示を出す。

23日 ▶全人代常務委第31回会議開催(～30日)。労働争議調解仲裁法、個人所得税法改正案を採択。商務部長に陳德銘を決定。「香港特別行政区の2012年の行政長官と立法会の選出方法、関連する普通選挙の問題に関する決定」を採択。

25日 ▶黒龍江省人代、代理省長に栗戰書を決定。

26日 ▶国務院新聞辦公室、「中国のエネルギー事情と政策」白書を発表。

▶上海汽車と南京汽車が全面的協力協議に調印。

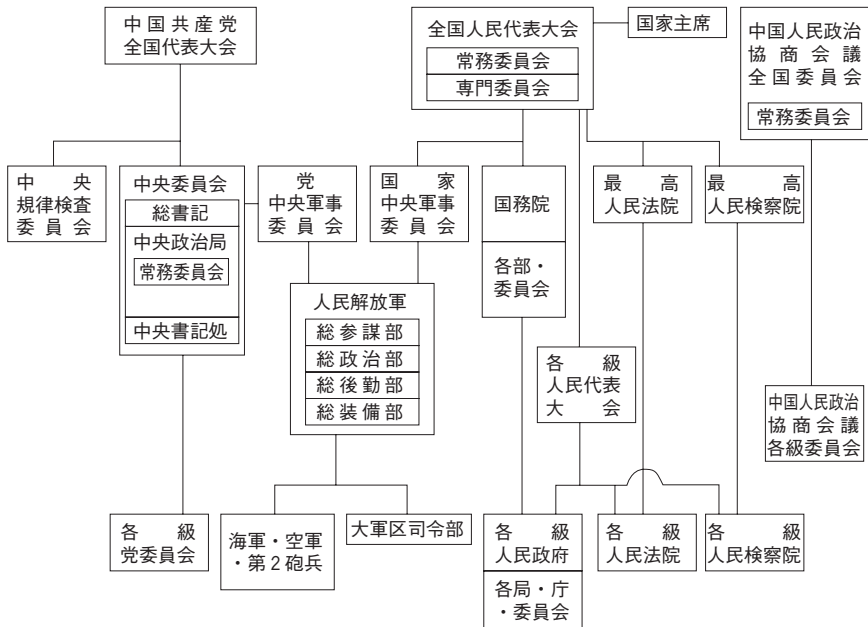
27日 ▶福田首相、来訪(～30日)。天津市、山東省曲阜市を視察。28日、胡国家主席、温総理と会見。

28日 ▶天津市人代、代理市長に黃興国を決定。

▶新疆ウイグル自治区人代、代理主席にヌル・ベクリを決定。

▶広西チワン族自治区人代、代理主席に馬飏を決定。

① 国家機構図(2007年12月末現在)



② 中国共産党・国家指導者名簿

(2007年12月末現在)

1. 中国共产党

(1) 第17期中央委員会

総書記

胡錦濤

中央政治局常務委員

胡錦濤 吳邦國 溫家宝

賈慶林 李長春 習近平

李克強 賀國強 周永康

中央政治局委員

百近千 王 剛 王宋永

王兆国 王岐山 回良玉

劉 洪 劉雲山 劉延果

李长春 李兄强 李源潮

吳邦國 汪 洋 張高麗

張德江 周永康 胡錦濤

俞正声 賀国強 賈慶林

徐才厚 郭伯雄 温家宝

薄熙来

中央書記処書記

何 勇

(2) 中央規律検査委員会

書記

賀國強

副書記

何 勇

孫忠同

苗樹賢

(3) 中央軍事委員會

主席

胡錦濤

副主席

郭伯雄

委員

梁光烈

廖錫龍

當萬全 靖志遠

吳勝利 許其亮

(4) 中央直屬機關

中央辦公庁主任	令計劃
中央組織部長	李源潮
中央宣傳部長	劉雲山
中央統一戰線工作部長	杜青林
中央對外連絡部長	王家瑞

2. 国家最高機關

国家主席	胡錦濤
国家副主席	曾慶紅
全国人民代表大会常務委員会委員長	吳邦国
中国人民政治協商会議主席	賈慶林
國務院総理	温家宝
国家中央軍事委員会主席	胡錦濤
最高人民法院院長	蕭 揚
最高人民檢察院檢察長	賈春旺

3. 人民解放軍

総参謀長	陳炳德
総政治部主任	李繼耐
総後勤部長	廖錫龍
総装備部長	常万全
海軍司令員	吳勝利
空軍司令員	許其亮
第2砲兵司令員	靖志遠

4. 国务院

総 理	温家宝
副総理	黄 菊 ¹⁾ 吳 儀 曾培炎
	回良玉
国务委員	周永康 曹剛川 唐家璇
	華建敏 陳至立

外交部長	楊潔篪
国防部長	曹剛川
国家發展改革委员会主任	馬 凱
教育部長	周 濟
科学技術部長	万 鋼
国防科学技術工業委员会主任	張慶偉
国家民族事務委员会主任	李德洙
公安部長	孟建柱
国家安全部長	耿惠昌
監察部長	馬 馭
民政部長	李学挙
司法部長	吳愛英
財政部長	謝旭人
人事部長	尹蔚民
労働社会保障部長	田成平
国土資源部長	徐紹史
建設部長	汪光燾
鐵道部長	劉志軍
交通部長	李盛霖
信息(情報)産業部長	王旭東
水利部長	陳 雷
農業部長	孫政才
商務部長	陳德銘
文化部長	孫家正
衛生部長	陳 竺
国家人口計画生育(出産)委员会主任	

中国人民銀行長	張維慶
審計(會計検査)署審計長	周小川
国有資産監督管理委員会 ²⁾ 主任	李金華
	李榮融

(注) 1) 2007年6月2日死去。
2) 直屬特設機構。

③ 各省、自治区、直辖市首脳名簿(2007年12月末現在)

省 自治区 直轄市	党委員会 書記	省長 主席 市長	人代常務 委員会主任	省 自治区 直轄市	党委員会 書記	省長 主席 市長	人代常務 委員会主任
北 京	劉 淇	郭金龍(代)	杜德印	湖 南	張春賢	周 強	張春賢
天 津	張高麗	黃興国(代)	劉勝玉	広 東	汪 洋	黃華華	黃麗満
河 北	張雲川	郭庚茂	白克明	広 西	郭声琨	馬 飈(代)	(空位)
山 西	張宝順	孟学農(代)	張宝順	海 南	衛留成	羅保銘	衛留成
内モン ゴル	儲 波	楊 晶	儲 波	重 慶	薄熙来	王鴻挙	汪 洋
遼 寧	張文岳	陳政高(代)	(空位)	四 川	劉奇葆	蔣巨峰	杜青林
吉 林	王 珉	韓長賦	王雲坤	貴 州	石宗源	林樹森	石宗源
黒龍江	錢運録	栗戰書(代)	錢運録	雲 南	白恩培	秦光荣	白恩培
上 海	俞正声	韓 正	龔学平	チベット	張慶黎	シャンバ ピンツォ	列 確
江 蘇	梁保華	梁保華	(空位)	陝 西	趙楽際	袁純清	(空位)
浙 江	趙洪祝	呂祖善	(空位)	甘 肅	陸 浩	徐守盛	陸 浩
安 徽	王金山	王三運(代)	郭金龍	青 海	強 衛	宋秀岩	強 衛
福 建	盧展江	黃小晶	盧展江	寧 夏	陳建国	王正偉(代)	陳建国
江 西	蘇 榮	呉新雄	孟建柱				アブドラ イム・ア ミティ
山 東	李建国	姜大明(代)	(空位)	新 疆	王楽泉	ヌル・ ベクリ(代)	
河 南	徐光春	李成王	徐光春				
湖 北	羅清泉	李鴻忠(代)	楊永良				

(注) (代)は代理。

主要統計 中国 2007年

1 基礎統計

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
人 口(万人)	127,627	128,453	129,227	129,988	130,756	131,448	132,129
就 業 人 口(万人)	73,025	73,740	74,432	75,200	75,825	76,400	76,990
消費者物価上昇率(%)	0.7	-0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8
都 市 部 失 業 率(%)	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0
為替レート(1ドル=元,平均)	8.277	8.277	8.277	8.277	8.192	7.974	7.6075

(出所) 『中国統計年鑑2007』, 国家統計局発表による。

2 国内総支出(名目価格)

(単位: 億元)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
最 終 消 費	66,878	71,691	77,450	87,033	97,823	110,413	-
民 間 消 費	49,213	52,571	56,834	63,834	71,218	80,121	-
政 府 消 費	17,665	19,120	20,615	23,199	26,605	30,293	-
総 資 本 形 成 額	39,769	45,565	55,963	69,168	80,646	94,103	-
財・サービス純輸出額	2,325	3,094	2,986	4,079	10,223	16,654	-
国 内 総 支 出 額	108,972	120,350	136,399	160,280	188,692	221,171	-

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(名目価格)

(単位: 億元)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
第 1 次 産 業	15,781	16,537	17,382	21,413	23,070	24,737	28,910
第 2 次 産 業	49,512	53,897	62,436	73,904	87,365	103,162	121,381
第 3 次 産 業	44,362	49,899	56,005	64,561	73,433	82,972	96,328
国 内 総 生 産(GDP)	109,655	120,333	135,823	159,878	183,868	210,871	246,619
国 民 総 生 産(GNP)	108,068	119,096	135,174	159,587	184,739	211,808	-
食料 ¹⁾ 生産量(万トン)	45,264	45,706	43,070	46,950	48,402.2	49,748	50,151
1人当たりGDP(元)	8,622	9,398	10,542	12,336	14,103	16,084	18,665

(注) 1) 穀物・豆類・イモ類。

(出所) 表1に同じ。

4 産業別国内総生産成長率(実質価格¹⁾)

(%)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
第 1 次 産 業	2.8	2.9	2.5	6.3	5.2	5.0	3.7
第 2 次 産 業	8.4	9.8	12.7	11.1	11.7	13.0	13.4
第 3 次 産 業	10.2	10.4	9.5	10.0	10.5	10.8	11.4
国 内 総 生 産(GDP)	8.3	9.1	10.0	10.1	10.4	11.1	11.4
国 民 総 生 産(GNP)	8.1	9.5	10.6	10.4	11.2	11.1	-
1人当たりGDP(元)	7.5	8.4	9.3	9.4	9.8	10.5	10.9

(注) 1) 2000-2005年の数値は2000年価格, 2006年以降は2005年価格を基準とする。

(出所) 表1に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位：億ドル)

	2005		2006		2007	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
E ド イ ツ	1,437.1	736.0	1,819.8	903.2	2,451.9	1,109.6
ア メ リ カ	325.3	307.2	403.2	378.8	487.2	453.9
日 本	1,629.0	487.3	2,034.7	592.1	2,327.0	693.8
香 港	839.9	1,004.5	916.4	1,157.2	1,020.7	1,339.5
A S E A	1,244.8	122.3	1,553.9	107.9	1,844.3	128.2
韓 国	553.7	750.0	713.1	895.3	941.8	1,083.7
台 湾	351.1	768.2	445.3	897.8	561.4	1,037.6
そ の 他	165.5	746.8	207.4	871.1	234.6	1,010.2
合 計	1,398.9	1,986.1	2,000.2	2,491.5	2,311.3	2,701.7
合 計	7,620.0	6,601.2	9690.8	7916.1	12,180.2	9,558.2

(出所) 海関総署。

6 国際収支

(単位：億ドル)

	2004	2005	2006	2007
貿易収支	589.8	1,341.9	2,177.5	-
輸出	5,933.9	7,624.8	9,696.8	-
輸入	-5,344.1	6,282.9	7,519.4	-
貿易外収支	-97.0	-93.9	-88.3	-
所得収支	-35.2	106.4	117.5	-
移転収支	229.0	253.9	292.0	-
経常収支	686.6	1,608.2	2,498.7	-
資本・金融収支	1,106.6	629.6	100.4	-
資金収支	-0.7	41.0	40.2	-
金融収支	1,107.3	588.6	60.2	-
直接投資	531.3	678.2	602.7	-
流出	-18.1	860.7	872.9	-
流入	549.4	182.5	270.2	-
証券投資	196.9	-49.3	-675.6	-
資産	64.9	220.0	456.0	-
負債	132.0	269.3	1,131.6	-
その他の投資	379.1	-40.3	133.1	-
資産	19.8	3,067.3	5,162.9	-
負債	359.3	3,107.6	5,029.8	-
誤差脱漏	270.5	-167.7	-128.8	-
準備資産	-2,063.6	-2,070.2	-2,470.3	-

(出所) 『中国統計年鑑』(各年版)。

7 国家財政

(単位：億元)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
財政収入	16,386	18,904	21,715	26,396	31,649	38,760	51,304
財政支出	18,903	22,053	24,650	28,487	33,930	40,423	4,956
財政収支	-2,517	-3,150	-2,935	-2,090	-2,281	-2,162	1,739
債務収入	4,604	5,679	6,154	6,879	6,923	-	-
国内公債・国債	4,484	5,679	6,033	6,734	6,923	-	-
海外借入	120	0	121	145	0	-	-

(出所) 『中国統計年鑑2007』, 2007年は全人代での財政報告による。